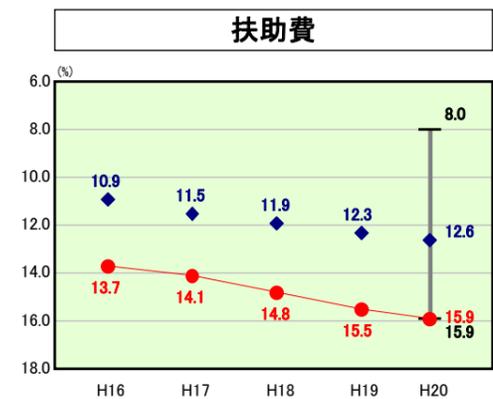
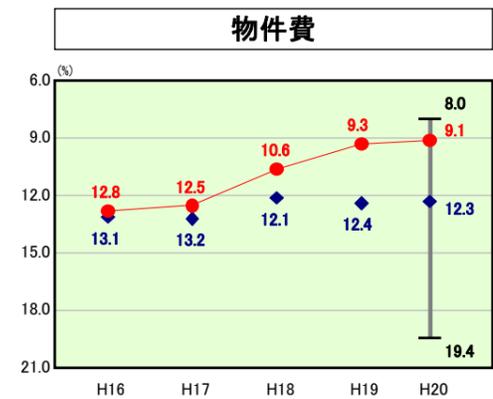
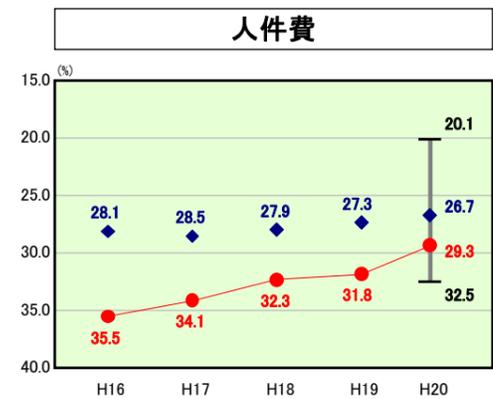
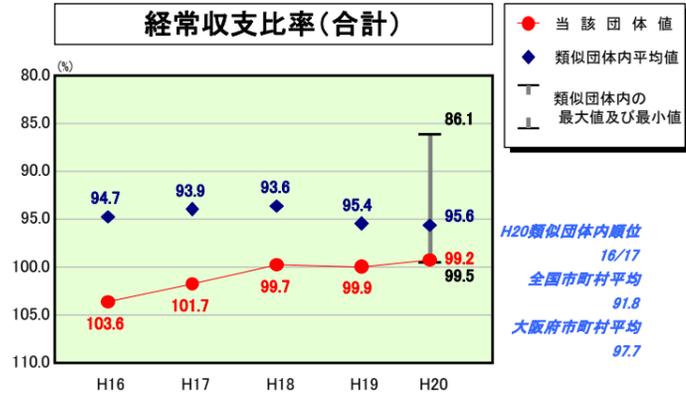
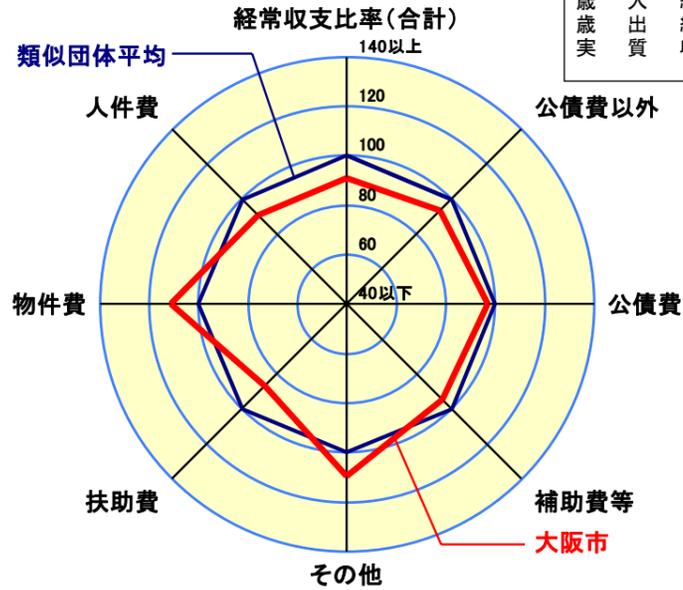


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,525,153 人(H21.3.31現在)
面積	222.30 km ²
標準財政規模	742,722,152 千円
歳入総額	1,555,121,442 千円
歳出総額	1,552,859,303 千円
実質収支	448,763 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

人件費：
職員数については、身の丈にあった規模にしていくため、大幅な職員数の削減を図ることとし、市政改革マニフェストの中で、平成18年4月から平成22年4月までの期間に5,000人を超えるできるだけ多くの職員数を削減するとともに、市立大学等の独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現することとし、取り組みを進めてきた結果、平成22年度当初には約39,200人になる見込みである。
また、平成21年4月より実施している給料カット(課長代理級5%以上・係長級以下3.8%(平成21年4月時点))も今後継続する。

物件費：
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、指定管理者制度の導入による施設管理経費の抑制などによるものである。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を行っており、平成22年度予算において、5か年の累計額は927億円と目標に達したが、引き続き物件費の削減を図る。

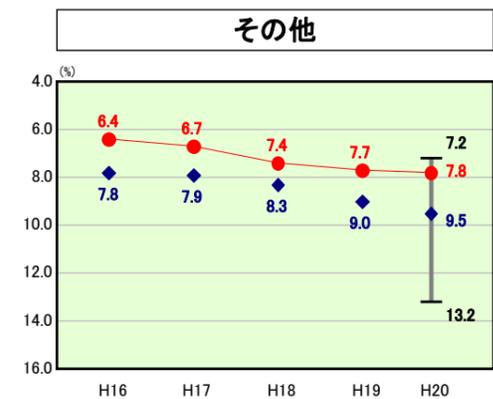
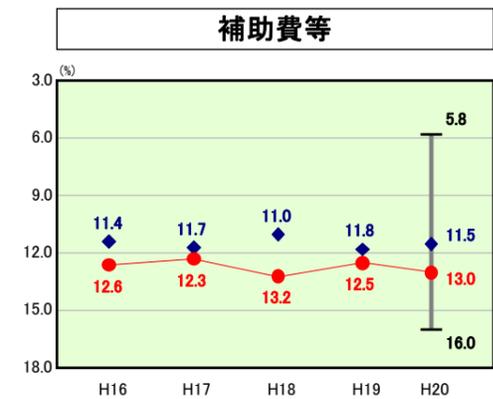
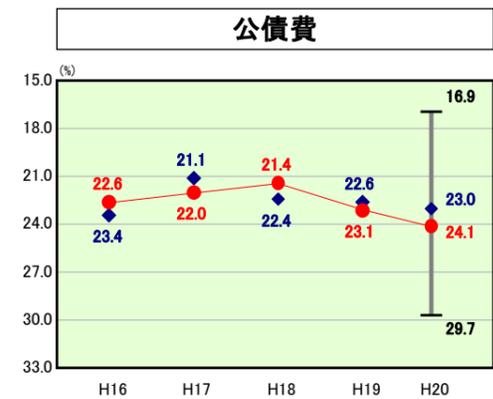
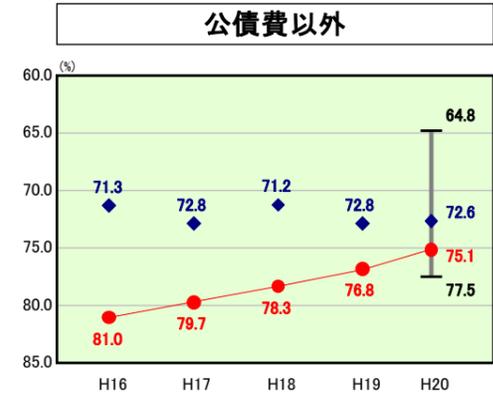
扶助費：
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇している要因としては、高齢者世帯の増による被保護者人員の増等により生活保護費が増加しているためである。局横断的に編成した「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」などのもと、資格審査等の適正化を進めるとともに、制度の抜本的改革について国等に強く求めていく。

公債費：
公債費については、過去の景気対策により多額に発行した市債が10年目の借換えを迎え、元金償還が据置期間に入っていることや金利の低下等により、近年、若干の減少傾向にあったが、据置期間が終了し元金償還が本格化しはじめ、公債費が増加しつつある。このため、市政改革マニフェスト等に基づき、臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行を抑制し、公債費の縮減に努めている。

補助費等：
平成20年度決算において、補助費等に係る経常収支比率が増加した要因としては、市民病院の経営基盤強化のための補助金の増加などによるものである。補助費等については、一般会計からの繰出を平成18年度から20年度における3年間の削減目標として、3割(250億円)の削減を行うこととし、平成22年度予算において、290億円と目標を上回った。また、他団体等に対する補助金についても、平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、見直しを進めていく等により削減に努める。

【普通建設事業費の分析】

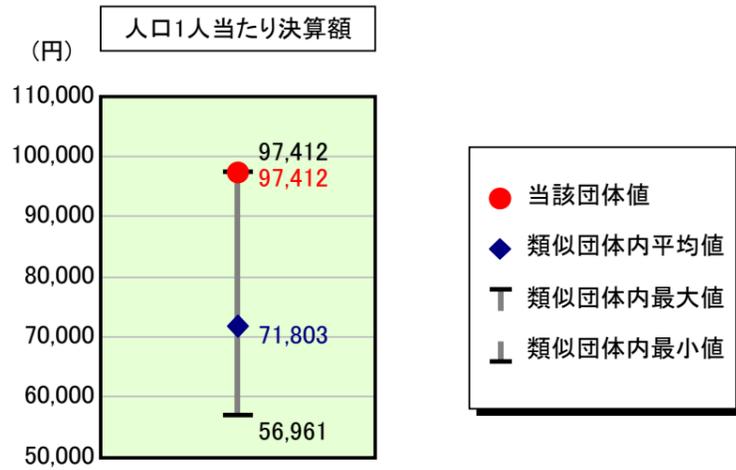
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成20年度決算では類似団体平均を下回った。これは平成18年度から22年度の5年間の削減目標として投資的経費を25%(1100億円)削減することとし、建設コストの縮減や新たなインフラ投資の抑制に努めてきたからであり、平成22年度予算において、5か年の削減累計額は1,502億円と目標を達成した。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



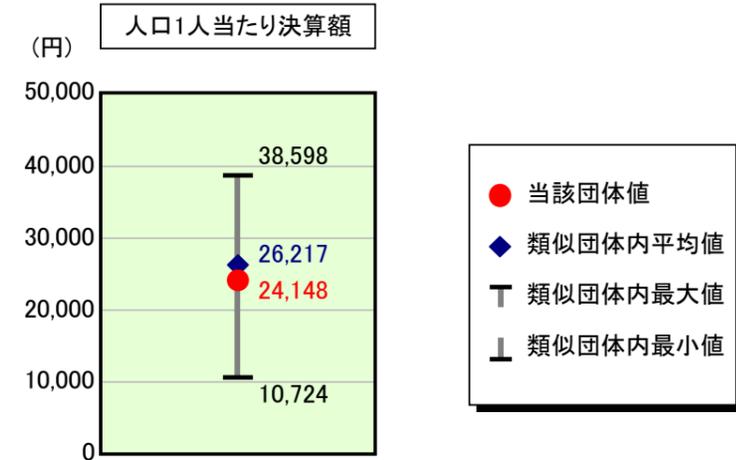
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	256,521,861	101,587	73,521	38.2
賃金(物件費)	1,742,997	690	1,559	▲ 55.7
一部事務組合負担金(補助費等)	200,407	79	40	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,776,169	3,872	2,178	77.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,195,517	2,850	2,243	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,850,514	1,129	1,512	▲ 25.3
▲退職金	▲ 32,306,014	▲ 12,794	▲ 9,288	37.7
合計	245,981,451	97,412	71,803	35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.38	7.22	3.16
ラスパイレス指数	98.4	101.4	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

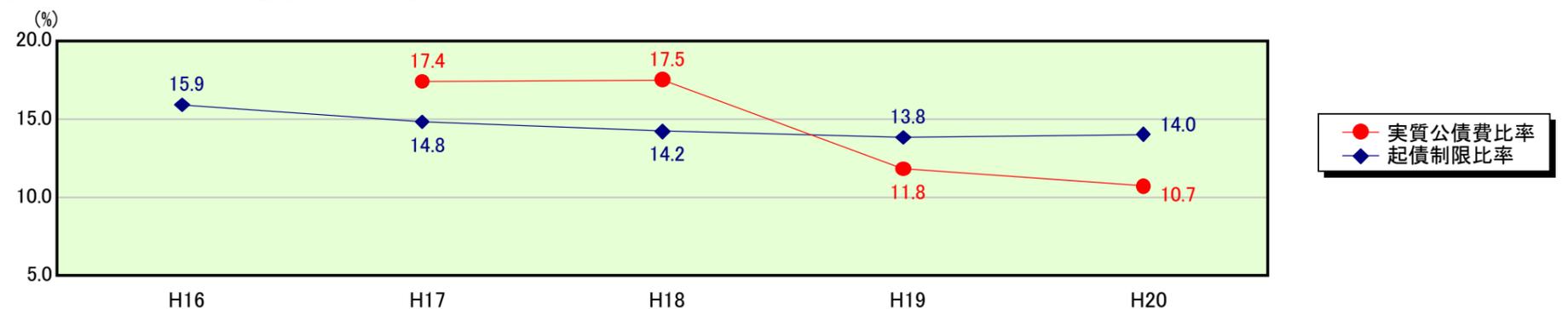


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	49,334,181	19,537	22,940	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	84,541,677	33,480	24,356	37.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	45,077,495	17,851	16,011	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	204,103	81	1,005	▲ 91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,164	0	23	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 118,182,180	▲ 46,802	▲ 38,362	22.0
合計	60,976,440	24,148	26,217	▲ 7.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

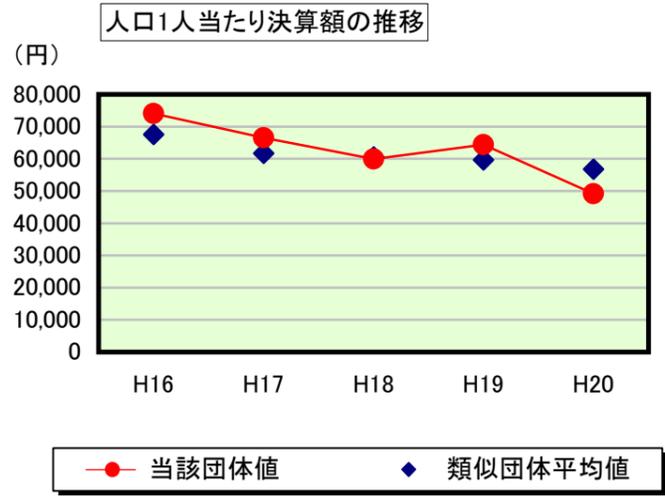
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	185,020,365	74,091	▲ 15.8	67,520	▲ 13.4	▲ 2.4
うち単独分	114,039,110	45,667	▲ 14.2	40,304	▲ 10.5	▲ 3.7
H17	166,773,615	66,538	▲ 10.2	61,674	▲ 8.7	▲ 1.5
うち単独分	98,577,396	39,329	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	150,544,896	59,967	▲ 9.9	60,601	▲ 1.7	▲ 8.2
うち単独分	99,284,598	39,548	0.6	36,072	▲ 6.7	7.3
H19	162,129,466	64,425	7.4	59,665	▲ 1.5	8.9
うち単独分	114,443,213	45,476	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	124,206,660	49,188	▲ 23.7	56,795	▲ 4.8	▲ 18.9
うち単独分	77,418,481	30,659	▲ 32.6	32,946	▲ 9.2	▲ 23.4
過去5年間平均	157,735,000	62,842	▲ 10.4	61,251	▲ 6.0	▲ 4.4
うち単独分	100,752,560	40,136	▲ 9.0	36,859	▲ 6.0	▲ 3.0